

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 及び
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業 実施状況・効果

●令和5年度完了事業

(単位:円)

担当課	事業名	事業概要	実施状況・効果	事業費	交付金充当額
福祉課	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業	新型コロナウイルス感染症拡大による影響及び原油価格・物価高騰等に直面する低所得世帯の負担の軽減をはかり、生活を維持するため、給付金を支給する。	低所得世帯等(非課税世帯8,688世帯、家計急変世帯51世帯)に電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金を支給したことで、低所得世帯等の物価高騰等に対する負担軽減に繋がった。	275,282,715	275,282,715
上下水道経営課	水道基本料金無料化事業	新型コロナウイルス感染症拡大による影響及び原油価格・物価高騰等エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受ける生活者や事業者への支援として、西尾市水道事業の水道使用者を対象に、水道料金のうち、基本料金を9月請求分から4か月分無料とする。	西尾市水道事業の水道使用者への支援策として、家庭内の生活費や事業者の事業経費の負担軽減に繋がった。 令和5年9月請求分から12月請求分を無料化(延べ137,795件)	244,471,700	240,000,000
保育課	保育所等給食費に係る物価高騰対策支援事業	新型コロナウイルス感染症拡大による影響及び原油価格・物価高騰等エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受ける園児及びその保護者を支援するため、食材費の高騰に伴って給食費が値上がりしないよう、公立保育所等の給食費を据え置き、食材費高騰分を公費負担する。	自園調理園9園、こども給食センター調理園16園(保育園13園、幼稚園3園)で提供された給食、818,947食の食材費の高騰分(1食あたり8.4円)について公費負担とすることにより、保護者へ負担転嫁をすることなく給食の提供をすることができた。	6,895,819	4,000,000
保育課	民間保育所等給食費に係る物価高騰対策支援事業	新型コロナウイルス感染症拡大による影響及び原油価格・物価高騰等エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受ける園児及びその保護者を支援するため、民間保育所等に給食の食材費高騰分を補助する。	私立の保育園、認定こども園に対して、1食あたり60円、241,034食分を補助することにより、保護者へ負担転嫁をすることなく給食の提供をすることができた。	14,462,040	3,000,000
環境保全課	令和5年度省エネ家電購入補助事業	新型コロナウイルス感染症拡大による影響及び原油価格・物価高騰等エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受ける生活者のエネルギー費用の負担を軽減するため、省エネ性能の高い家電の購入を補助することで、省エネ家電の普及を促進する。	家電の種類や製造年代により消費電力が異なるため、一概に削減効果を出すことはできないが、対象の省エネ家電の中には電気使用量が約40%削減されるものもあり、家庭における電気料金の負担軽減や省エネによるカーボンニュートラルにつながった。 補助金交付件数 ①エアコン 1,358件、②冷蔵庫 1,253件、③炊飯器 1,088件、④電子レンジ 808件 合計4,507件	154,899,550	145,000,000
教育庶務課	学校保健特別対策事業費補助金	新型コロナウイルス感染症拡大による影響を受ける小中学生を支援するため、感染症流行下において、小中学校等が学校教育活動を継続できる環境の維持に必要な備品を購入する。	各小中学校等が希望する換気対策物品(空気清浄機、サーキュレーター、CO2モニター、網戸等)を購入することで、安心して学校教育活動を行うことができるようになった。	20,472,722	10,000,000

担当課	事業名	事業概要	実施状況・効果	事業費	交付金充当額
観光文化振興課	観光宿泊バスツアー助成事業費補助事業	新型コロナウイルス感染症拡大による影響及び原油価格・物価高騰等エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受ける地域観光事業者を支援するため、市内に宿泊するバスツアーに助成し、団体客の誘客を促進する。	50台の団体バスツアーを誘客することにより、西尾市内の宿泊事業者を支援し、本市への観光客誘客に繋げて地域経済の活性化を図ることができた。	2,500,000	2,275,000
商工振興課	新型コロナウイルス感染症対策信用保証料補助金	新型コロナウイルス感染症拡大による影響及びエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける中小企業者等を支援するため、エネルギー価格高騰の影響を緩和するための資金繰り支援として、いわゆるゼロゼロ融資の借換えを含む愛知県融資制度のサポート資金を受ける者が負担する信用保証料について、一定の条件を満たした場合に補助金を交付する。	信用保証料を補助することにより、資金調達の際の負担を軽減し、長期化するコロナ禍及び物価高騰の影響を受ける事業者の事業継続を支援した。 令和5年4月1日～令和6年3月31日 (323件)	85,298,500	31,837,000
農水振興課	畜産農家物価高騰対策支援事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた畜産業者を支援するため、配合飼料、粗飼料、花粉交配用みつばちの生産費に対して補助を行う。	飼料及び資材高騰の影響を受けた市内畜産農家に対し緊急支援を行うことで生産基盤を維持し、畜産経営の継続を図った。 (酪農・肉牛農家・養豚・養鶏・養蜂延べ57件に実施)	23,721,720	20,000,000
教育庶務課	学校給食費に係る物価高騰対策支援事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた小中学生及びその保護者を支援するため、食材費の高騰に伴って給食費が値上がりしないよう、公立小中学校の給食費を据え置き、食材費高騰分を公費負担する。	給食食材費高騰分を給食費を上げずに公費負担することで、保護者の負担を抑えることができた。	27,587,273	25,000,000
合 計				855,592,039	756,394,715